


## ●最近の県内経済

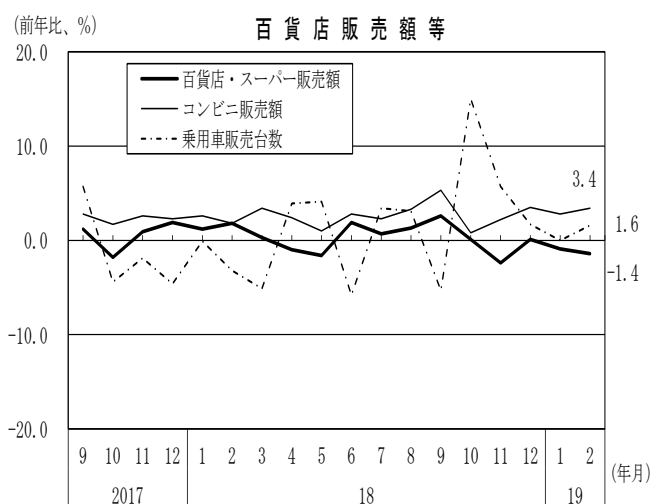
**基調判断**  
(2019年2月を中心として)



**今月の概要**

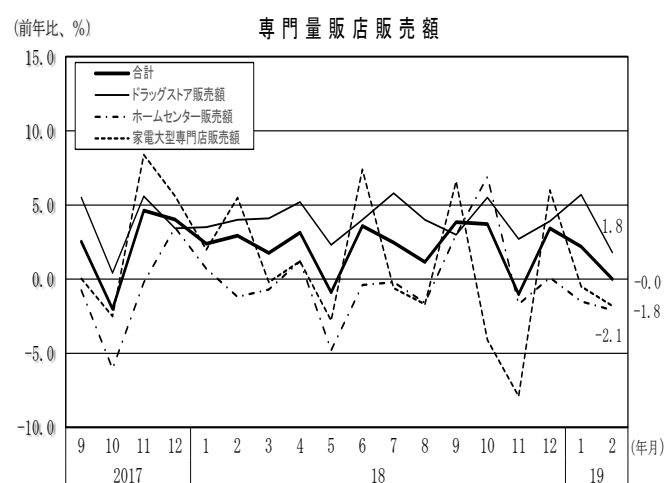
県内景気は、生産活動や設備投資が弱含むなど、回復の動きが弱まっている。

### 1 個人消費 持ち直し



(資料) 経済産業省、埼玉県自動車販売店協会など

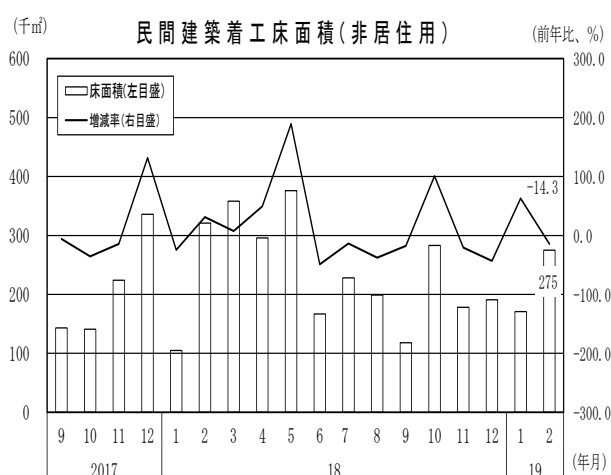
2月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前)は、735億円で前年比1.4%減と2か月連続で減少した。百貨店は同4.8%減と引続き減少し、スーパーは農産品の相場安などから同0.7%減となった。コンビニ販売は、同3.4%増と堅調に推移している。乗用車販売(軽含む)は、同1.6%増と5か月連続で増加した。内訳をみると、軽乗用車が同3.1%減少したが、普通車が同5.3%増、小型車が同2.2%増とそれぞれ増加した。



(資料) 経済産業省

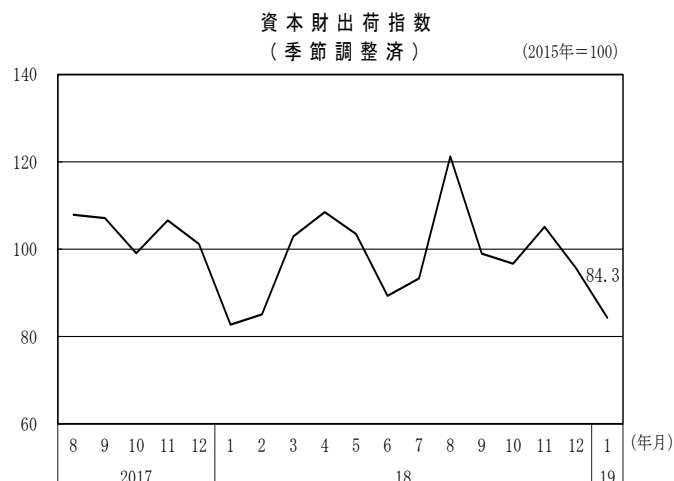
2月の専門量販店販売額は、558億円で同0.0%減と横ばいとなった。内訳をみると、家電大型専門店は124億円で同1.8%減、ホームセンターは139億円で同2.1%減となったが、ドラッグストアは295億円で同1.8%増と引続き増加した。

## 2 設備投資 弱含み



(資料)国土交通省

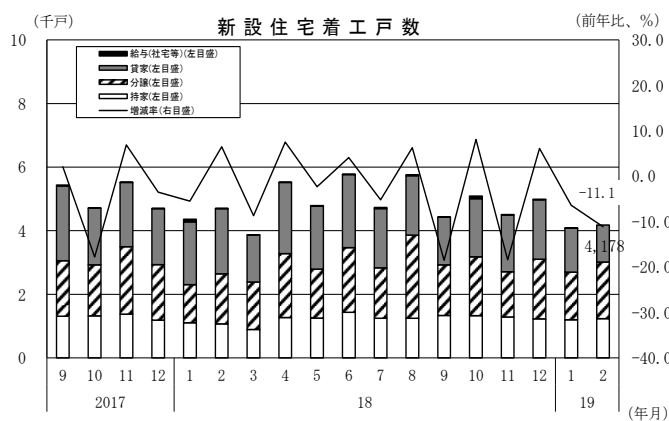
2月の民間建築着工床面積(非居住用)は、275千㎡で前年比14.3%減となった。用途別にみると、倉庫などが増加したが、事務所、工場及び作業場などが減少した。



(資料)埼玉県

1月の資本財出荷指数(季節調整済)は、84.3で前月比11.9%低下した(2か月連続の低下)。

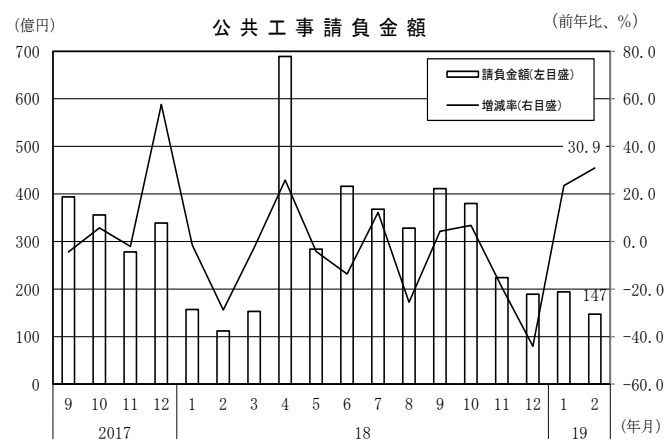
## 3 住宅建設 弱含み



(資料)国土交通省

2月の新設住宅着工戸数は、4,178戸で前年同月比11.1%減となった。利用関係別にみると、持家が1,233戸で同15.0%増、分譲マンションが529戸で同62.3%増と増加したが、貸家が1,163戸で同43.3%減、分譲戸建てが1,237戸で同1.0%減となった。

## 4 公共工事 横ばいの動き

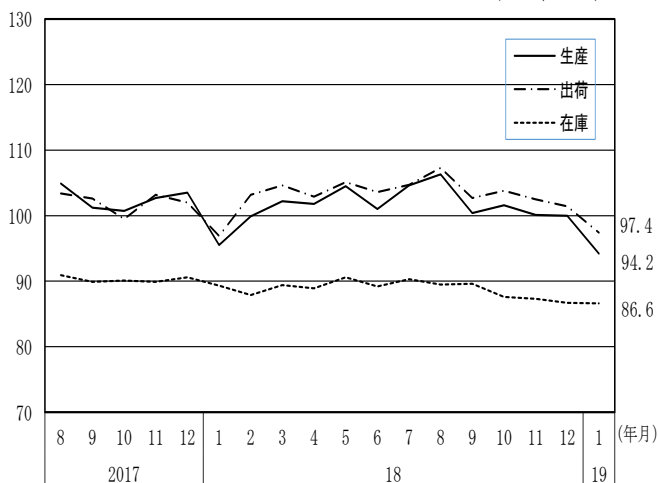


(資料)東日本建設業保証株式会社

2月の公共工事請負額は、147億円の前年比30.9%増加した。2月までの年度累計では前年同期比2.7%減と横ばいの動き。2月単月を発注者別でみると、国、独立行政法人等、県、市町村がいずれも増加した。

## 5 生産活動 弱含み

鉱工業生産・出荷・在庫指数(季節調整済) (2015年=100)



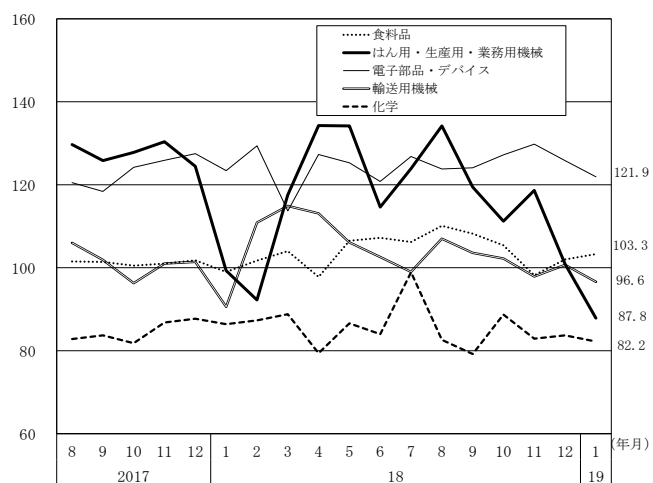
(資料)埼玉県

1月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、94.2で前月比5.8%低下した(3か月連続の低下)。食料品(めん類、チョコレート)、金属製品(スチール製缶)などが上昇したが、生産用機械(包装・荷造機械、フラットパネル・ディスプレイ製造装置)、情報通信機械(カーオーディオ)、プラスチック製品(プラスチック製容器)、はん用機械(空気圧機器)などが低下した。

出荷指数(同)は、97.4で同3.9%低下した(3か月連続の低下)。食料品(炭酸飲料、チョコレート)などが上昇したが、輸送用機械(乗用車)、生産用機械(包装・荷造機械、フラットパネル・ディスプレイ製造装置)、情報通信機械(カーナビゲーション)、はん用機械(空気圧機器)などが低下した。

在庫指数(同)は、86.6で同0.1%低下した(4か月連続の低下)。電子部品・デバイス(集積回路)、金属製品(アルミエクステリア)などが上昇したが、生産用機械(マシニングセンタ)、プラスチック製品(プラスチック製容器)などが低下した。

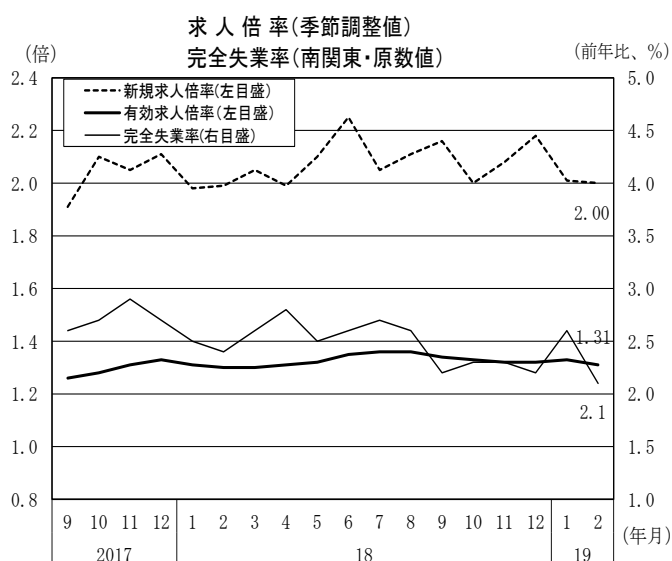
主要業種の生産指数(季節調整済) (2015年=100)



(資料)埼玉県

- ◆ 食料品の生産指数(季節調整済)は、103.3で前月比1.3%上昇し、2か月連続の上昇となった。
- ◆ はん用・生産用・業務用機械(同)は、87.8で同12.9%低下し、2か月連続の低下となった。
- ◆ 電子部品・デバイス(同)は121.9で同3.1%低下し、2か月連続の低下となった。
- ◆ 輸送用機械(同)は、96.6で同4.1%低下し、2か月ぶりの低下となった。
- ◆ 化学(同)は、82.2で同1.8%低下し、2か月ぶりの低下となった。

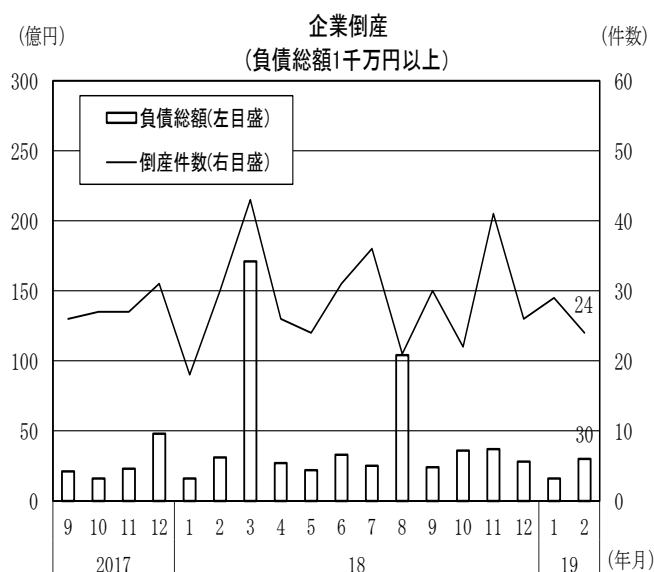
## 6 雇用情勢 着実に改善



(資料)厚生労働省、総務省

2月の新規求人倍率(季節調整値)は2.00倍で前月比0.01ポイント低下、有効求人倍率(同)は1.31倍で同0.02ポイント低下した。完全失業率(南関東、原数値)は、2.1%と前月比0.5ポイント改善した。

## 7 企業倒産 件数、金額とも減少



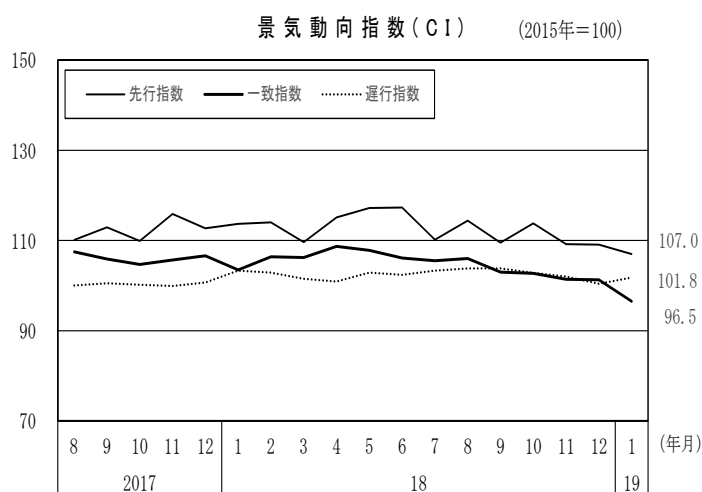
(資料)帝国データバンク

2月の企業倒産件数は24件で前年比6件の減少、負債総額は30億円と同1億円の減少となった。

業種別にみると、建設業と卸売業が6件でともに最多となっている。次いで製造業、小売業がそれぞれ3件となっている。主因別では、販売不振が21件で最も多くなっている。

## 〈参考〉

### 景気動向指数(CI) 悪化を示している



(資料)埼玉県

1月のCI一致指数(景気の現状を示す)は、96.5で前月比4.8ポイント低下し、5か月連続の低下となった。

CI先行指数(景気の数か月先を示す)は、107.0で同2.1ポイント低下し、3か月連続の低下となった。

CI遅行指数(景気に遅れて反応する)は、101.8で同1.4ポイント上昇し、4か月ぶりの上昇となった。